

平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月3日

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕 千鶴子
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 飛田 留美子
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 平成29年4月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3862-2768

平成29年4月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	4,723	1.3	533	△12.7	544	△10.9	369	△6.5
28年1月期	4,661	32.2	611	93.2	611	85.2	395	95.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	84.35	—	17.4	19.8	11.3
28年1月期	90.19	—	19.1	23.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	2,764	2,123	76.8	485.41
28年1月期	2,728	2,106	77.2	481.47

(参考) 自己資本 29年1月期 2,108百万円 28年1月期 2,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	568	△120	△393	1,549
28年1月期	353	△105	△201	1,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00	394	99.8	19.1
29年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成29年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり80.00円～82.00円の幅を設けて予想開示をしております。最終決定の時期等、詳細につきましては「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成30年1月期第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、また、平成30年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年1月21日～平成29年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	988	△20.0	86	△53.3	86	△50.7	59	△49.4	13.43

当社の通期の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	4,437,500 株	28年1月期	4,437,500 株
29年1月期	63,209 株	28年1月期	63,088 株
29年1月期	4,374,334 株	28年1月期	4,374,459 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法投資損益等)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(役員の異動)	23
(その他)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 当期業績全般の概況

	金額	前期比
売上高	4,722,577千円	1.3% 増
営業利益	533,290千円	12.7% 減
経常利益	544,491千円	10.9% 減
当期純利益	368,982千円	6.5% 減
1株当たり当期純利益	84.35円	
1株当たり純資産	485.41円	

当40期を取り巻く経営環境は、不透明感が続いていた個人消費は更に減速し、物価は夏以降再び下落傾向を辿り、想定を超えた円高ドル安が企業業績全般に影響する等、前年より一層厳しい状況が重なりました。

国内販売では、円高や落ち込む消費を背景に、消費者の安い商品を好む傾向が高まり、玩具・自転車両部門それぞれに影響を受け減収となった一方、海外販売の好調が補う事で当40期売上高は47億23百万円、前年比1.3%増となりました。

個人消費低迷の要因の一つには前年の好調要因であったインバウンド需要の縮小があげられますが、玩具市場においても同様の影響を受けています。又、前39期まで利益構造改善策として適宜進行していた販売価格値上げ政策は円高へのシフトを機に一段落し、特に自転車市場では競合各社の流動的な動きに沿って当社は価格の政策的転換の必要に迫られました。

玩具部門においては、当40期第1四半期まで計画通り値上げを実行していきました。値上げ後の販売額が微増した低単価の乳幼児シリーズ等もあれば、前39期では値上げ商品を含めて好調であった既存品全般が市場縮小と同率に縮み、比較的高額定番品等では当40期に入り著しく回転鈍化を示す等して売上高に影響しました。

又、値上げを踏みとどまった定番商品を小売り各社が更に安売り目玉商品に選択し消費者の購買意欲を刺激する等、消費者購入価格の境界線はその付加価値と混然一体となり不透明に推移していきました。(注1)

自転車部門では、急激な円高への転換から安さを売りにするキャンペーンが再び当下半期に盛んとなり、当社では値上げを踏みとどまる事に対応しました。前期末より流通から期待された当社製品は、当40期第1四半期まで取り扱いの広がりを見せていましたが、第3四半期は異常な天候不順で市場全般の低迷受け、第4四半期には小売り各社がPB商品の集中セールによって猛烈な勢いで売上挽回に走り、当社品は店頭での勢いを削がれる結果となりました。(注1)

海外販売では、好調な「Magna-tiles」(国内向け「ピタゴラス」)の出荷量が前年を上回って伸びた為、前期に比ベドル安に推移したにも拘わらず売上を牽引しました。また、米国の当社Peopleブランド商品の販社として5月に設立した子会社では、出荷額はまだ小規模ですが2つの新商品群、乳幼児玩具の「BrainBuilders」、お米のおもちゃの「Mochi」シリーズ合計19アイテムを米国現地11月発売に踏み切っています。(注1)

海外販売が補い売上はほぼ前年を維持したものの、値上げの踏み留まり等による原価微増(注2)を含めた国内販売の減収により営業利益は5億33百万円、前年同期比12.7%減となりました。

当40期では、第4四半期の仕入れに円高メリットが反映し始めた矢先、米国大統領就任後に再び円安に転換した為、それまでの現預金の評価益が営業外収益に計上され、当40期の経常利益は5億44百万円、前期比10.9%減となりました。当期純利益につきましては法人税等の調整額が減少し、結果、3億69百万円の前期比6.5%減となり、1株当たりの当期純利益は84円35銭となりました。

(注2)

当40期を含む過去3年は、円安による原価上昇に対応する値上げ政策の一環として既存品をリニューアルしながら新製品を加える事で構造改善を目指してきました。一時的に営業利益率が回復した前39期に対し、当40期では海外販売に比重が寄ることで営業利益率ガイドライン売上比10%以上を死守する事ができましたが、経営構造上は国内販売のシェア取り戻しという課題を残しました。(注2)

販売価格値上げ政策は一段落したものの、次期41期ではすでにオイル価格の上昇に起因した材料費値上げ問題も顕在化しており、自転車事業では中期をにらみ挽回する為の次期戦略の立て直しにすでに取り組んでおります。海外事業を維持拡大しながらも玩具を含めた国内販売の既存市場シェアを確実に拡大していく事を次期経営課題の最優先事項とし、再びより安定した経営構造の回復を目指して参ります。(注3)

(注1：4ページ 3) 当期商品の評価及び販売の状況をご参照下さい。)

(注2：6ページ 4) 営業利益～当期純利益をご参照下さい。)

(注3：6ページ ②次期の見通し 1) 次期41期の経営課題をご参照ください。)

2) 当40期の経営課題と進捗状況

a) 新たな社内レートに見合った構造の安定化

当40期を含む過去3年に渡り、為替の円安進行による値上げやリニューアルを行ってきましたが、当40期では想定を越える急激な円高へのシフトを迎えた事で、値上げを踏みとどまる政策を迫られた自転車等を除き、今後も為替レンジは極めて不透明ではありますが、主たる商品群の対策は当40期を以て一段落しました。

b) 違いのある高付加価値商品の開発

当期商品の評価及び販売の状況の中でご報告しております。

c) 新規事業の柱を構築

当40期の実績には販売期間が短く限定的ではありましたが、「当期商品の評価及び販売の状況」の新規カテゴリの中でご報告しております。

d) 海外市場への拡販

冒頭のご報告のように、当40期の「Magna-tiles」の実績は著しく出荷量を伸ばしました。又、当40期ではPeopleブランド商品の販社を米国に設立し、「Magna-tiles」以外の商品群の本格的な拡販に挑戦を開始しました。

e) 製造国におけるリスク回避

中国玩具工業業界では、小規模な塗装専門工場等、経営継続が困難になり工場閉鎖はじわりじわりと進行しています。当社の取引先は閉鎖のリスクは少ないものの、これまでの商品ごとのスポットの取引に終わらず、3年の中期レンジでの信頼関係をつくり、コスト上昇等のリスク回避等も含めて協力関係を維持しています。

ベトナムでは未だ製造工場数が少ない中で、中国では対応しにくくなった大型遊具の製造先の開拓と品質、供給の安定に取り組みました。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成28年1月期 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	平成29年1月期 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,457,544	1,420,289	97.4
女児玩具	997,239	872,605	87.5
遊具・乗り物	851,450	806,861	94.8
その他(新規、海外販売等)	1,354,545	1,622,821	119.8
合計	4,660,778	4,722,577	101.3

<乳児・知育玩具>

当期では円安進行を前提に低単価乳幼児玩具の「ノンキャラ良品シリーズ」全29品をパッケージやスペックリニューアルし、ロングセラーで10年ぶりの価格改定を含めて一斉値上げを実行しました。大型量販店では変更し上半期までかかり当期販売出荷数は乱れましたが、第3四半期段階では店舗で揃い「なめられ太郎三代目」(税別550円)等を中心に値上げ後前年以上にセルアウト数が伸びたことも明確になり、店頭陳列が揃った以降の総販売額では前年を上回る事が確認されました。

一方、当40期に入り、知育商品の高額ラインの「ザプレミアム知育」(税別13,900円)「頭と体の知育ボックス」(税別7,800円)「全身の知育パーフェクト」(税別9,800円)等、販売数は下降し売上に影響しています。

値上げを踏み留まっていた「やりたい放題BIG版」(税別4,800円)は、多数の競合類似品と比較し安いにも関わらず、販売店各社は更に安売り目玉商材に取り上げ、協賛していない当社からの出荷数が伸び、売上増に貢献しましたが、消費者価格の境界線は一層不透明となりました。

前39期にインバウンド効果があった“お米シリーズ”は、前年度の流通段階の過剰仕入れにより定番「お米のつみきいりどり」(税別9,800円)等の在庫が滞留し当期に影響しています。しかし純日本産で値段改定の必要もなく、当40期末の段階では前年に売り伸ばしインバウンド効果を含む消費者獲得数を更に増員していることも明確となり、高額でも類似品の無い強みとすることが確認できました。

玩具市場では当期で縮小したと認識された構成玩具では、当社のピタゴラスが該当しますが、当期新製品「男の子脳を刺激するピタゴラス」(税別5,800円)「女の子脳を刺激するピタゴラス」(税別5,800円)を発売し、プレートタイプ売り伸ばしに成功しています。一方キューブタイプでは原価構造改善の為の新製品2品を発売していますが、9,800円の高額タイプにおいては、知育の高額品と似た動きを見せています。

当40期では楽しく遊びながら世界地図や知識が身につく地球儀「くにキャラ地球儀」(税別17,500円)を発売しています。しかし、音声プログラム不具合から発売直後に市場回収し、流通の受け入れタイミングから再発売が11月となり当期貢献は限定的となりました。

<女児玩具>

前39期で大幅回復した“お人形シリーズ”は、当40期で誕生20周年のキャンペーンで訴求しました。上半期までは前年並みに推移しましたが、夏以降、大型のお道具類の値上げ後の回転鈍化傾向が顕著となり、当該シリーズ売上の下振れ要因となりました。又、同カテゴリーでは“2歳のキッチンデビューシリーズ”として「洗い屋さんシンク」(税別5,300円)「味付け屋さんコンロ」(税別4,800円)を発売したところ、お水で色変わりするおままごとセットの競合類似品の新たな進出を受け「味付け屋さんコンロ」は同類と受け止められ正面からバッティングしました。

<遊具・乗り物>

屋内遊具では既存ジャングルジムも新製品知育アスレチックジムも好調に売り伸ばしました。しかし前年まで好調であった全身でブロック等は新製品セルインで売上増となりましたが、構成玩具市場は品種増と縮小を受けた様子もありました。

自転車は、前39期後半では円安による各社の値上げが出揃い、セルアウトが際立った「ラクショライダー」「People自転車」各種が目されたことから、当40期第1四半期段階では取り扱い店舗や売場が拡大し、当該カテゴリーの出荷数は過去最高となりました。当40期上半期では国内販売を牽引する程でしたが、第3四半期では悪天候が続き大人車を含め自転車市場全体に購買数が著しく減少し当社製品も影響を受けました。小売り各社では再びそれを取り戻す為に最終第4四半期では円高を仕入れコストに生かしたPB商品や安さの訴求を店頭で重点的に行った為、上半期までの当社製品の勢いは削がれ、当40期末では前期を下回る厳しい状況となりました。そうした厳しい環境下でも、次期への突破口を開く目的から、小学校1年生用ジュニア自転車の新製品、1年生から6年生まで長く乗れる「いち・ろく自転車クロスバイクスタイル」(男女各種)発売に踏み切っております。

<新規カテゴリー>

幼児家具の新製品「テディハグ」(店頭予想価格12,000円)を当40期11月に発売しました。首が座った赤ちゃんのリビングの居場所としてバウンサー等の代わりに考案した座椅子型チェアです。発売前のプレセールで「テディハグに座った赤ちゃんが可愛い！」と早くも口コミが始まり、インスタグラム等に取り上げられ、お店に並ばずして生産数全数が殆どネット中心に予約で完売となり、玩具にはない新しい動きとして、次期41期の有力商材の可能性を高めています。

<海外販売>

米国向け「Magna-tiles」は出荷量増加により当40期の業績に大きく貢献しています。又、12月に入り米国大統領のご子息も遊んでいた事が報道されるなど、米国マーケットに浸透の様相を強めています。

Peopleブランド玩具の専売社として米国、NYに設立したPeopleToyCompany,Inc.では、乳幼児玩具シリーズ14品「Brainbuilders」を発売しました。日本では15年のベストセラーの低単価ベビー商品群です。1か月ごとの大脳の発達に見合った遊びがおもちゃになっていくので、成長に合わせて大脳の発育を促すおもちゃシリーズとして訴求します。日本できめ細かい赤ちゃんの観察から生まれたコンセプトは世界には見られない商品群です。お米シリーズは米国人になじみやすい「Mochi」シリーズとネーミングし5品発売され、「Brainbuilders」と共に販売は11月からの開始のため当期限定的ですが、ネット販売からの開始でお母さんの反応は双方良好です。

(当期発売商品)

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税別)
乳児・知育玩具	ノンキャラベビーシリーズ・リニューアル 計25種	¥500～¥1,780
	ノンキャラベビーシリーズ 新商品「熱中めんぼうブラザーズ」他、計4種	¥450～¥780
	「あんよつよいこウォーカー ノルディックカラー」(リニューアル)	¥5,400
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「本物オルゴールの枕元メリー」(リニューアル)	¥2,000
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「新生児から遊べるベビージム」(リニューアル)	¥2,500
	「お米のくるまセット」	¥5,000
	指先の知育シリーズ「オールスター」	¥2,980
	「本物そっくり！五感刺激キー」	¥1,200
	「本物そっくり！いたずらっ子手帳」	¥1,200
	「ピタゴラスキューブ これな～んだ？」	¥4,600
	「ピタゴラスキューブ すごいのできた！」	¥9,800
	「男の子脳を刺激するピタゴラス」	¥5,800
	「女の子脳を刺激するピタゴラス」	¥5,800
	スージー・ズーのキチントイ「密着ハグ・フレンド～なかよしシュシュつき～」(新発売)	¥3,980
	同 「おはなしかけえほん」(リニューアル)	¥4,200
同 「やさしさ100%チャイム」(リニューアル)	¥2,700	
同 「ご出産おめでとセット」(リニューアル)	¥15,000	
女兒玩具	人形「20周年限定プレミアム おしゃべりぼぼちゃん」	¥5,380
	人形「プールもいっしょぼぼちゃん うさぎのチュチュスカート水着」(夏季限定)	¥3,280
	人形「2歳のぼぼちゃん お花のチュールレイヤードワンピース」	¥4,380
	人形「お風呂もいっしょロングヘアぼぼちゃん メッセージプレートアクセつき」	¥3,980
	着せかえ「うさちゃんケーキのワンピース」	¥1,580
	着せかえ「お花のチュールレイヤードワンピース」	¥1,280
	着せかえ「ハートのポケットつきスカート」	¥1,280
	着せかえ「お花のプリンセスドレス」	¥1,980
	着せかえ「おそろいおでかけセット うさちゃんコーデ」	¥1,580
	冬季限定 人形「女の子だもんぼぼちゃん ふわふわリボンの帽子」	¥4,380
	冬季限定 着せかえ「ふわふわリボンの帽子」	¥1,580
	冬季限定 着せかえ「うさぎ柄着物セット」	¥1,980
	冬季限定 「ぼぼちゃんデビュープレミアムセット」	¥10,000
	冬季限定 「ぼぼちゃんブラチナセレクトバッグ」3種	¥3,980～¥5,980
	「うさちゃんの3WAYおしゃべりベッド」	¥2,980
	「カゴ&シートベルトつき お買い物ベビーカーフレンチローズピンク」	¥4,580
	「おしゃべりミルク フラワーデザインボトル」	¥900
	「ピンポンつき おしゃべりぼぼちゃん家(ち)」	¥5,980
	キッチンデビューシリーズ「洗い屋さんシンク」(リニューアル)	¥5,300
	キッチンデビューシリーズ「味付け屋さんコンロ」	¥4,800
遊具・乗り物	「Peopleじてんしゃ」12インチ(スピネルレッド)、14インチ(アクアマリン他計4種)	各オープン価格
	「Peopleじてんしゃ」18インチ(ローズクォーツ、ターコイズ)	各オープン価格
	「いち・ろく自転車 クロスバイクスタイル」20インチ(インディゴブルー、ローズピンク)	オープン価格
	「いち・ろく自転車 クロスバイクスタイル」22インチ(インディゴブルー、ローズピンク)	オープン価格
	「コマワリ三輪車」(オレンジ、レッド、ホワイト)	各オープン価格
	「手ぶらで三輪車」	オープン価格
	「公園レーサーPutimo」(レトロレッド、ブライツブルー)	各¥3,980
	「全身でブロック Neo」(リニューアル)	¥12,800
	「全身でブロック」	¥17,800
	「全身でブロック :「全身でブロック :「全身でブロック :「全身でブロック :「全身でブロック	¥17,800
その他	おでかけごきげんプラスシリーズ「ぐずりに効くよだれかかたがいっぱい太陽付」他計3種	各¥1,800
	おでかけごきげんプラスシリーズ「ブランケットクリップ」	¥1,300
	「くにキャラ地球儀」	¥17,500
	トイファニチャー「テディ ハグ」	オープン価格
	バスタイ「ベビーパブジー」	¥3,980

4) 営業利益～当期純利益

当40期の為替レンジに関し、当面円安トレンドが続くと予想した前年度に、原価を一定幅に抑える為のUSドルを予約して備えていた事から、想定外の円高をメリットとして輸入仕入れに適応出来るようになったのは、第4四半期後半となりました。値上げを踏みとどまった自転車等で原価率は微増し、国内販売の減収を含めて当期営業利益は前年比減益となりました。

しかし利益構造としては当40期においても、成果に連動する従業員への賞与支給が可能となる営業利益率10%以上（国内販売の営業利益率は10%未達）が確保できる見通しとなったため、前期に続き従業員賞与を実施、同時に、報酬委員会において当期業績を評価し執行役への業績連動型報酬を当期基本方針に基づき支給すべく確保し、当40期の経費として計上しています。

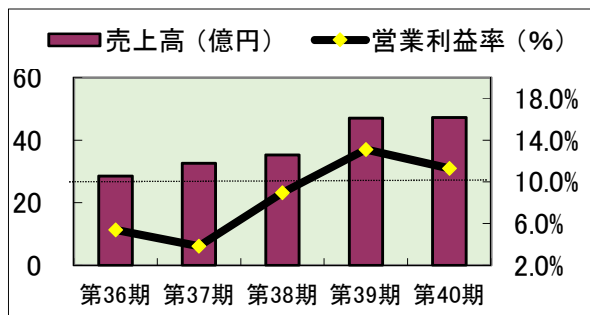
(注8 ページ④取締役と執行役の報酬についての基本方針参照)

上述の賞与、及び業績連動型役員報酬計上後の営業利益は、5億33百万円となり営業利益率11.3%と構造ガイドラインを越え依然として健全さを保っています。

又、冒頭の概況にある通り、当期特有の為替差益が営業外収益に計上された為、経常利益は5億44百万円、前期比10.9%減と営業利益の減益幅より縮小しています。

なお、当期は特別損失において、保有している保養所施設の売却を当期に決定したことにより、減損損失12百万円を計上しています。当期純利益については法人税等の調整額が減少したため、結果、3億69百万円の前期比6.5%減となり、1株当たりの当期純利益は84円35銭となりました

(当期および過去4期の売上高・営業利益率の推移)



(売上営業利益率10%=当社ガイドライン)

②次期の見通し

1) 次期41期の経営課題

<次期41期の経営課題>

a.国内販売の玩具・自転車既存市場シェア奪回による構造改善

既にオイル価格の上昇による材料費値上げは顕在化しており、次期下半期の原価は再び微増の見込みです。

40期の国内販売の利益構造を安定させる為次期41期では、自転車の構造改善を進行しながら、玩具も含めて既存シェア奪回による売上増に集中します。

b.違いのある高付加価値商品の開発

当40期においては、既存品の縮小を新製品でリカバーする力が不足しました。a.の構造安定化には新たな商品の柱をつくる事は必須で重要な継続的経営課題です。

c.新規事業の柱を構築

当40期末に芽生えたキッズファニチャーの新製品のヒットを機に、育児用品等の開発に引き続き取り組みます。

d.海外市場への拡販

Magna-tilesを活用した拡販の可能性を追求しつつ、当40期に開設した米国販社とグローバル商品を元に、次期41期では子会社への販売も加わり利益増につなげるべく市場開拓に努め、海外事業を安定的且つ確実な事業に発展させてまいります。

2) 次期41期第1四半期の業績予想

次41期第1四半期では、中国の旧正月を挟み海外販売向けの出荷量が左右される見込みです。前年同期間では、旧正月後の2月～3月度に出荷が集中しましたが、2017年の旧正月は早期に開始したため、海外向け生産分が当40期末月に前倒され、次41期の第1四半期はその調整に入るため、海外売上高は前年同期間対比で1割程下回る見込みとなります。又、国内販売の自転車部門では、当40期の第1四半期が流通の高い期待で大量に注文が重なった過去最高期間にあたりますが、次期41期では標準的受注出荷に落ち着く為、それを主因として、国内販売の売上高は前期比大きく下振れが予想されます。以上から新製品発売計画を含めた次期41期第1四半期の売上高は前年同期間対比2割程下回る見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前事業年度末より36百万円増加の27億64百万円となりました。主な内訳として、流動資産では売掛金の回収に伴う現預金の増加の他、次期販売予定の商品在庫計上等により合計で11百万円の増加となりました。固定資産では主に金型等の設備取得の他、子会社設立時の出資金43百万円の計上的一方、前述しました保養所の保有見直しに伴う減損処理を含み24百万円の増加となりました。

負債の部では、買掛金は決済に伴う期末残高の減少および為替予約の消化等の一方、輸出代金の前受入金が期末日直前に集中し、前受金が増加したこと等により、負債合計では前期より19百万円増加の6億41百万円となりました。

純資産は前期配当金の支払い及び当期利益の減少に伴い繰越利益が減少した一方で、前期末においては保有為替予約の評価がマイナスであったのに対し、当期末では消化に伴い繰延ヘッジ損益計上が無く、保有株式評価と合わせた評価・換算差額等は前期より42百万円の増加となった結果、純資産合計は前事業年度末より17百万円増加の21億23百万円となりました。

以上の結果、当期末における1株当たり純資産は485円41銭、自己資本比率は76.8%となりました。

	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期 (平成28年1月期)	第40期 (平成29年1月期)
総資産 (千円)	2,238,653	2,192,133	2,462,796	2,728,204	2,764,031
純資産 (千円)	1,816,456	1,872,134	2,015,956	2,106,163	2,123,305
自己資本比率	81.1%	85.4%	81.9%	77.2%	76.8%

②たな卸資産の状況

	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期 (平成28年1月期)	第40期 (平成29年1月期)
評価減金額 (千円)	11,089	27,594	32,900	22,072	23,165
売上比率	0.4%	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当40期に実施した評価減金額は23,165千円となり、売上対比では0.5%と低水準に留まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、81百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 74百万円 工具器具備品 7百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について26百万円(取得価額)行っています。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より55百万円増加の15億49百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金回収に伴う売上債権の減少(資金の増加)、および輸出代金の前受金等その他の増減により、5億57百万円の収入(前期比較では2億4百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得および米国子会社設立に伴う関係会社株式取得等により、1億10百万円の支出(前期比較では5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払3億93百万円の支出(前期比較では1億92百万円の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- 4) 資金需要の状況
- 5) より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は平成28年4月13日開催の報酬委員会において当期（平成29年1月期）の役員報酬の算定方法について審議し、業績連動型不確定金額報酬の算定方法を決議いたしました

なお、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法は以下の1)～5) のとおりであり、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給することを定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とします。
- 2) 当期純利益から<50円×（発行済株式数－期末自己株式数）>を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 3) 業績連動型不確定金額報酬の総額は「0円」から上限金額（1,958万円）の間で査定されます。

査定方法：

- 2) により求めた原資が上限金額（1,958万円）を満たしている場合、以下の基準をもって査定して総額を決定するものとします。
 - a. 通期営業利益率10%未満の場合は総額査定0円とする。
 - b. 通期営業利益率10%以上の場合でも、国内販売の営業利益率が10%に達しない場合には総額査定を上限金額の50%（1万円未満四捨五入）（980万円）とする。
 - c. 通期営業利益率10%以上、且つ、国内販売の営業利益率が10%以上の場合には、総額査定を上限金額（1,958万円）とする。
- 4) 3)に記載する上限金額の場合の個人別の業績連動型不確定金額報酬は、次の表のとおりとします。

		支給割合	
代表執行役	小暮雅子	年俸額 (2,000万円) × (12分の5)	=833万円42.5%
代表執行役	桐渕千鶴子	年俸額 (2,000万円) × (12分の3)	=500万円25.5%
執行役	藤田潤子	年俸額 (1,300万円) × (12分の3)	=325万円16.6%
執行役	桐渕真人	年俸額 (1,200万円) × (12分の3)	=300万円15.4%

5) 3) の査定結果の総額が1,958万円に満たない場合は、査定総額に個人別の支給割合（4参照）を乗じた金額（1万円未満四捨五入）を個人別の支給額とします。

<利益配分について>

配当の推移

	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期 (平成28年1月期)	第40期(配当額未確定) (平成29年1月期)
当期純利益 (千円)	92,868	121,599	201,583	394,540	368,982
1株当たり配当額 (円)	20.00	27.00	46.00	90.00	80.00～82.00
配当総額 (千円)	87,506	118,117	201,226	393,697	349,943～358,692
配当性向	94.2%	97.2%	99.8%	99.8%	94.8～97.2%
配当利回り	3.13%	4.49%	5.24%	3.90%	3.85～3.95%
自己資本比率	81.1%	85.4%	81.9%	77.2%	76.8%

(第40期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期末配当額は平成29年1月16日付「平成29年1月期の期末配当予想について」にて、1株当たり80円～82円を実施予定であることをお知らせしております。実施額の最終決定につきましては、平成29年3月13日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第40期の執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について)

当40期の執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の支給実施状況については、「3.経営方針(5) 内部管理体制の整備・運用状況 1.取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成28年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。

又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出版売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となり、バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で事業をいたしております。

なお、2016年5月10日に、米国における販売子会社として当社100%出資でPeople Toy Company, Inc.を設立いたしました。当社開発商品の乳幼児向け玩具の販路開拓と拡販を目的としております。従いまして、当社の企業集団は、当期より、当社、及び非連結子会社(People Toy Company, Inc.)の2社で構成されております。

なお、当社の事業は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあてて、

- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
 - ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながらでもそれに応えられるよう新製品をひねり出していくこと
 - ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと
- 以上を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車を第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索して参ります。

日本市場向けに開発された商品でも、きめ細かく赤ちゃんの成長観察と母親や子供のモニタリングを駆使し開発されてきたロングセラーには、世界に訴求できる強みを持っています。世界の赤ちゃんやお子様と共通に喜んでいただける商品を抜粋し、本当に良く遊び評価される違いのあるPeopleの玩具を中長期を見据えて世界にも発信し、事業に出来る可能性を追求していくことも経営戦略に加えて参りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次期41期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用状況

当社は指名委員会等設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ)) <http://www2.tse.or.jp/disc/78650/140120150507462879.pdf>
 なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1) 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

a. 報酬委員会における平成29年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(i) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(ii) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(iii) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(iv) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成29年1月16日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき、以下を審議し決定しました。

「当期は1株当たり当期純利益が50円を上回る見通しであるため、業績連動型不確定金額の支給を検討することとします。本日、第40期決算業績見通しを参考として、当期執行役に対し総額980万円を支給することを決定しました。」

なお、個人別報酬内容は下表のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成28年1月期			平成29年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	5,000	25,000	20,000	2,500	22,500
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	5,000	25,000	20,000	4,160	24,160
執行役	藤田潤子	13,000	3,250	16,250	13,000	1,630	14,630
執行役	桐渕真人	-	-	-	12,000	1,510	13,510
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	-	-	-
社外取締役	伊藤 拓	-	-	-	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成28年1月期は平成27年5月から平成28年4月度まで、平成29年1月期は平成28年5月度から平成29年4月度までが対象期間となります。

b. 指名委員会における取締役候補の指名について

平成28年1月12日開催の指名委員会において、第39回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認され、6名は第40期の任にあたりました。

c. 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(イ) 監査委員会では、「有限責任 あずさ監査法人」の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第40期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査等

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 13,500千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(ロ) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,083	1,548,736
受取手形	21,721	16,230
売掛金	538,391	487,271
商品	408,904	428,720
原材料	1,403	627
前渡金	831	6,779
前払費用	4,962	4,429
繰延税金資産	43,639	33,822
その他	2,035	690
貸倒引当金	△1,064	△956
流動資産合計	2,514,904	2,526,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,198	32,970
減価償却累計額	△24,965	△25,916
建物(純額)	14,233	7,054
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,272	△2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	603,406	658,683
減価償却累計額	△553,065	△619,058
工具、器具及び備品(純額)	50,341	39,625
土地	6,984	1,441
建設仮勘定	22,020	16,678
有形固定資産合計	93,578	64,798
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	1,272	1,164
無形固定資産合計	1,970	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	38,828	92,319
敷金及び保証金	26,282	26,062
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	117,753	171,023
固定資産合計	213,301	237,683
資産合計	2,728,204	2,764,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,839	109,377
買掛金	150,670	77,787
未払金	27,015	85,745
未払費用	71,025	77,404
未払法人税等	163,321	123,175
未払消費税等	15,622	29,505
前受金	3,322	131,194
預り金	2,824	3,129
為替予約	51,970	-
その他	3	-
流動負債合計	567,612	637,316
固定負債		
長期未払金	50,000	-
繰延税金負債	4,429	3,410
固定負債合計	54,429	3,410
負債合計	622,041	640,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	694,170	669,455
利益剰余金合計	1,753,870	1,729,155
自己株式	△33,860	△34,158
株主資本合計	2,121,515	2,096,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,437	26,802
繰延ヘッジ損益	△34,789	-
評価・換算差額等合計	△15,352	26,802
純資産合計	2,106,163	2,123,305
負債純資産合計	2,728,204	2,764,031

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当事業年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
売上高	4,660,778	4,722,577
売上原価		
商品期首たな卸高	284,370	410,307
当期商品仕入高	※2 3,000,165	※2 3,005,478
他勘定受入高	※3 78,610	※3 90,604
合計	3,363,145	3,506,389
他勘定振替高	※4 21,105	※4 18,493
商品期末たな卸高	※1,※2 410,307	※1,※2 429,347
売上原価合計	※1 2,931,734	※1 3,058,549
売上総利益	1,729,045	1,664,028
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,355	203,740
販売促進費	104,739	98,354
運賃	169,520	170,408
役員報酬	75,850	81,400
給料及び手当	110,224	126,433
従業員賞与	43,905	12,600
法定福利費	23,764	24,909
福利厚生費	9,638	11,024
減価償却費	4,034	5,254
賃借料	24,287	25,950
支払手数料	72,822	82,650
研究開発費	※5 165,488	※5 168,686
その他	108,715	119,329
販売費及び一般管理費合計	1,118,342	1,130,738
営業利益	610,703	533,290
営業外収益		
受取利息	12	260
受取配当金	967	811
為替差益	-	9,011
受取補償金	384	-
その他	554	1,119
営業外収益合計	1,917	11,201
営業外費用		
為替差損	1,661	-
営業外費用合計	1,661	-
経常利益	610,959	544,491
特別利益		
固定資産売却益	※6 432	※6 -
特別利益合計	432	-
特別損失		
固定資産除却損	※7 46	※7 32
減損損失	※8 -	※8 11,772
特別損失合計	46	11,804
税引前当期純利益	611,345	532,687
法人税、住民税及び事業税	218,908	174,956
法人税等調整額	△2,102	△11,252
法人税等合計	216,805	163,704
当期純利益	394,540	368,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	500,856	1,560,556
当期変動額								
剰余金の配当							△201,226	△201,226
当期純利益							394,540	394,540
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	193,314	193,314
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	694,170	1,753,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,712	1,928,350	17,734	69,872	87,606	2,015,956
当期変動額						
剰余金の配当		△201,226				△201,226
当期純利益		394,540				394,540
自己株式の取得	△148	△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,702	△104,661	△102,958	△102,958
当期変動額合計	△148	193,166	1,702	△104,661	△102,958	90,208
当期末残高	△33,860	2,121,515	19,437	△34,789	△15,352	2,106,163

当事業年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	694,170	1,753,870
当期変動額								
剰余金の配当							△393,697	△393,697
当期純利益							368,982	368,982
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△24,715	△24,715
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	669,455	1,729,155

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,860	2,121,515	19,437	△34,789	△15,352	2,106,163
当期変動額						
剰余金の配当		△393,697				△393,697
当期純利益		368,982				368,982
自己株式の取得	△298	△298				△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,366	34,789	42,155	42,155
当期変動額合計	△298	△25,013	7,366	34,789	42,155	17,142
当期末残高	△34,158	2,096,503	26,802	-	26,802	2,123,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当事業年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,345	532,687
減価償却費	75,934	92,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	△108
受取利息及び受取配当金	△979	△1,071
為替差損益 (△は益)	△233	△583
減損損失	-	11,772
有形固定資産売却損益 (△は益)	△432	-
有形固定資産除却損	46	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,116	56,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,937	△19,040
前渡金の増減額 (△は増加)	2,453	△5,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,729	13,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,962	△45,345
その他	37,271	137,472
小計	534,844	772,931
利息及び配当金の受取額	979	1,071
法人税等の支払額	△182,517	△216,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,306	557,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,434	△66,016
無形固定資産の取得による支出	-	△400
関係会社株式の取得による支出	-	△43,257
有形固定資産の売却による収入	432	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,002	△109,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	△298
配当金の支払額	△200,750	△393,079
その他	△92	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,990	△393,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,547	54,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,350	1,493,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,493,897	※1 1,548,621

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・8～47年

車両運搬具・・・6年

工具、器具及び備品

事務用器具・・・4～15年

金型等・・・2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主として為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑧ 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更するものといたします。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
売上原価	22,072千円	23,165千円

※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

※3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
減価償却費	71,901千円	88,146千円
ロイヤリティ	6,363千円	1,234千円
商品廃棄損	347千円	1,224千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
販売促進費	20,109千円	18,493千円
その他	996千円	-

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
研究開発費	165,488千円	168,686千円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別利益に計上しています。

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
工具器具及び備品	432千円	-

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
工具器具及び備品	46千円	32千円

※8 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県	従業員保養所	土地および建物	11,772千円

②減損損失の認識に至った経緯

上場当時より保有していた保養所施設の使用状況が非効率となったため、売却を決定し、帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の内訳

種類	減損損失額
建物	6,229千円
土地	5,543千円

④回収可能額の算定方法

当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。上記資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,025	63	-	63,088
合計	63,025	63	-	63,088

(注) 普通株式の自己株式の増加63株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月12日 決算取締役会議	普通株式	201,226千円	46.00円	平成27年1月20日	平成27年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月10日 決算取締役会議	普通株式	393,697千円	利益 剰余金	90.00円	平成28年1月20日	平成28年4月14日

当事業年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,088	121	-	63,209
合計	63,088	121	-	63,209

(注) 普通株式の自己株式の増加121株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月10日 決算取締役会議	普通株式	393,697千円	90.00円	平成28年1月20日	平成28年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月13日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	349,943千円～ 358,692千円	利益 剰余金	80.00～82.00円	平成29年1月20日	平成29年4月14日

(注) 平成29年3月13日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	当事業年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)
現金及び預金勘定	1,494,083千円	1,548,736千円
別段預金	△186千円	△115千円
現金及び現金同等物	1,493,897千円	1,548,621千円

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	347千円	295千円
商品評価損	11,181千円	8,186千円
未払事業税	11,753千円	7,989千円
未払役員退職慰労金	-千円	15,430千円
未払社会保険料	3,176千円	1,922千円
繰延ヘッジ損益	17,181千円	-千円
計	43,639千円	33,822千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	43,639千円	33,822千円
(2) 固定資産		
未払役員退職慰労金	16,130千円	-千円
投資有価証券	3,765千円	3,575千円
減価償却資産	-千円	256千円
資産除去債務	798千円	796千円
減損損失	-千円	3,633千円
その他	36千円	34千円
繰延税金資産小計	20,730千円	8,293千円
評価性引当額	△19,932千円	△3,609千円
計	798千円	4,685千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△798千円	△4,685千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
(3) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△5,227千円	△8,095千円
繰延税金資産(固定)との相殺	798千円	4,685千円
繰延税金負債の純額	△4,429千円	△3,410千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
法定実効税率	-	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△0.01%
住民税均等割等	-	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.20%
評価性引当額の減少	-	△2.90%
その他	-	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.73%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「法人税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効率は、前年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月21日から平成31年1月20日までのものは30.86%、平成31年1月21日以降のものについては30.62%に変更されております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	当事業年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)
1株当たり純資産額	481.47円	485.41円
1株当たり当期純利益	90.19円	84.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	当事業年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	394,540	368,982
普通株式に係る当期純利益 (千円)	394,540	368,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,374.5	4,374.3

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

次期取締役候補および執行役候補者の選任につきましては、平成29年3月13日開催予定の指名委員会および同日開催予定の取締役会において決議後、ただちに開示いたします。

(その他)

該当事項はありません。